

各法定協議会「意見とりまとめ」における“基金”関係の記載内容
「(2)地域や漁業との共存及び漁業影響調査について」

地 域	基金への出捐内容
長崎県五島市沖(R1.11.25) (R4.6.29)	市と協議して「五島市浮体式洋上風力発電漁業振興基金」(案)を設立。 漁船保険料補助、その他漁業振興に資する事業に充当と決定。
秋田県能代市、三種町及び 男鹿市沖(R2.3.30)	20年間の売電収入の0.5%
秋田県由利本荘市沖 (R2.3.30)	同上
千葉県銚子市沖(R2.6.5)	地元自治体が設置する基金及び(一財)千葉県漁業振興基金へ出捐 (R2.10.22の事業者説明会で、計118億円を要求) ※
長崎県西海市(R4.5.31)	発電設備出力(kW)×250円×30年で算定される額
新潟県村上市及び胎内市沖(R4.6.20)	同上
秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖 (R4.8.2)	同上

※秋田県4か所における出捐額が銚子の場合より大幅に低くなることが判明して議論に。令和4年以降は、売電収入による格差が生じないよう、発電規模による定額方式に変更。

(注:各法定協議会「意見とりまとめ」資料より作成)

共通にみられる「基金」という漁業協調方策について

事業者が、「基金」へ出捐することでお金ですべて済ませられると考えてしまい漁業協調努力を怠ってしまわないよう、また、漁業者が「基金」でのお金の授受に満足してしまい洋上風力の漁業への活用努力を怠ってしまわないよう、当事者も自治体も配慮が必要ではないか？

《参考1》（自治体の会議における漁業関係者の発言例）

「基金ありきの検討ではなく、どのような漁業協調策が必要であるか検討することが先決である。後々、漁業振興につながるようにすることを前提に、補償的な意味合いで抛出されないよう留意する必要がある。」

（出典：山形県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議 遊佐沿岸域検討部会「漁業協調策等検討会議」による検討とりまとめ、令和3年2月（改訂）、p.10） <https://www.pref.yamagata.jp/documents/19730/r2zentai4-3.pdf>

課題：「基金」の公正性、公平性、透明性； どう担保するか？

「基金」の運用（組織）体制の整備が鍵！

事務局（口座管理）は自治体or漁協？／使途の意思決定はどの場で？
（理事会？ メンバー構成は？ 漁業者のみでなく事業者、有識者等も？）／
監査体制は？ →数10年の事業期間中のチェック機能が極めて重要

《参考》 資源エネルギー庁担当官のコメント

協議会での洋上風力発電と漁業との共生策については、これまでの協議会では具体的な共生策の内容までは決めきらず、今後様々な対応が取れるよう発電事業者の収益の一部を原資にした基金設立などが提案されております。この考え方にも合理性がある一方、これまでのコラムでも御指摘いただいたとおり、お金で安易に漁業との共生が図れるとの誤解を事業者に与えかねない、漁業者に補償的な意味合いにも取られかねないとの指摘もありますので、今後は協議会において、漁業共生策について金額ベースだけでなく、どんな内容を求めるのかなどもしっかりと協議出来るような環境を整えて参りたいと思います。」

(出典: 武藤圭亮、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課、『洋上風力発電の動向が気になっている』 第13回「洋上風力発電事業と漁業との共生」、水産振興コラム、東京水産振興会、2021年11月)

(<https://lib.suisan-shinkou.or.jp/column/yojofuryokuhatsuden/13-mutok.html>)

長崎県五島沖事業者：戸田建設グループ「公募占用計画」の地域振興に関する記述

地域経済への波及効果

（１） 建設雑資材・物品・サービス品等の購入に地元業者の積極的活用

本工事において地域で調達可能な建設資材は、可能な限り地元企業から購入する。又、市内の物品項目、サービス品目を把握し、建設業以外の市内業者も積極的に活用する。

（２） 生コンクリートの地元調達

本工事における主要部材のひとつであるコンクリートを地元企業から調達する。

（３） 商工会議所との連携

地元企業を選定するための情報入手として五島市や商工会議所と連携し、商工会議所の関係者等から資機材調達に協力を要請する市内企業の情報を入手することにより、より多くの市内の業者に継続的に発注依頼をすることで、更なる地元経済貢献として市内企業への発注率向上を図る。

（４） 運転管理に市内企業を採用

風力発電の運転管理は、迅速性を必要とする事象が発生した場合に、初動対応を求められる。そのような場合、対応には市内企業の機動力を活用し、迅速性を必要とする事象に対応する。

（５） 建造ヤードについて

本事業の発電設備の建設にあたり、五島市の福江港大津埠頭に浮体部建造ヤードを整備し、浮体鋼製の組立、浮体PC部の製造、各部材の接続組立などを実施する。主な資機材は、工事用船舶（台船）にて搬入するが、コンクリートは、五島市内で調達するため、一般道路を経由してミキサー車（生コン車）がヤードに搬出入する。

これらの建造ヤードに関わる、人員、運搬車両、運搬船舶の稼働により、地元経済への波及効果が生まれる。

（出典： 公募占用計画の概要、五島フローティングウィンドファーム合同会社より）



建造ヤード位置図

三菱商事グループの秋田・千葉沖事業者公募落札時の漁業協調・地域共生策

【イメージ図】



写真：GE Renewable Power社提供

フェーズ	国内・地域サプライチェーン構築の具体例
開発	各種調査、各種調査船等
建設	設備・部品調達（洋上風車ナセル組立、発電機磁石、送電線、変圧器等）、建設工事、建設資機材、陸上・海上輸送
運営	安全点検、洋上風力発電所の維持管理、作業員輸送船（Crew Transfer Vessel）手配・運営、部品調達、倉庫運営等

地域への波及効果
整備、交通サービス（タクシー等）、飲食サービス、住居設備、保険、金融（プロ出し）等

地元に根差した事業体制・地域共生施策 ～“つぎ”を創る～

- ・ 漁業影響調査・漁礁・藻場造成等の漁業支援
- ・ ふ化・放流、次世代漁業者参入支援等の持続的な漁業振興
- ・ ICTを活用した海象条件の可視化
- ・ 水産品の販路拡大 持続可能な漁業支援体制の構築 地域産業・雇用の振興
- ・ 【産業】 洋上風力の国内・地域サプライチェーン
- ・ 【流通】 地域産品の販路拡大（既存流通ルートからeコマースまで）
- ・ 【教育】 最先端の教育支援/大学との産学連携
- ・ 【観光】 洋上風力と連携した観光施策
（三菱商事グループによるプレゼンPPTより）

（出典：三菱商事エナジーソリューションズ(株)他プレス発表文書より、2022年2月24日）

https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/pr/archive/2022/files/0000048745_file1.pdf

4. 海産研の提言等：漁業協調型ウィンドファーム

H24(2012)年3月：「洋上風力発電等における漁業協調の在り方に関する提言
(中間とりまとめ)」発表

H25(2013)年5月：「洋上風力発電等における漁業協調の在り方に関する提言」発表
(着床式メニュー) [左下図]

H27(2015)年6月：「洋上風力発電等における漁業協調の在り方に関する提言《第2版》」
発表 (着床式改訂メニュー＋浮体式メニュー) [右下図]

- ・“漁業協調”の概念が、中央官庁、地方自治体、発電事業者、漁業関係者等の間に急速に浸透、定着。
- ・海洋基本法に基づく「第2期海洋基本計画」(2013閣議決定)にも記載。



海産研のホーム
ページからダウン
ロードできます。